

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 苗手 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	160,606	3.1	2,153	△37.9	2,554	△32.5	1,616	△28.8
18年3月期	155,703	10.9	3,470	17.0	3,786	24.9	2,270	43.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	134	54	—	—	8.1	5.6	1.3
18年3月期	188	97	—	—	12.6	8.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	45,801	—	20,602	—	45.0	1,714	73
18年3月期	45,719	—	19,109	—	41.8	1,590	44

(参考) 自己資本 19年3月期 20,602百万円 18年3月期 19,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	806	△1,785	△2,248	6,252
18年3月期	1,631	△689	△306	9,480

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	12	50	15	00	27	50	330	14.6	1.8
19年3月期	15	00	15	00	30	00	360	22.3	1.8
20年3月期(予想)	15	00	15	00	30	00	—	21.2	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	68,500	0.5	900	2.6	1,100	3.4	700	2.1	58	26
通期	165,000	2.7	2,300	6.8	2,700	5.7	1,700	5.2	141	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 株式会社モリガング） 除外 0社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,025,000株 18年3月期 12,025,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 9,825株 18年3月期 9,565株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	137,295	△11.0	1,738	△50.7	2,232	△42.3	1,018	△53.5
18年3月期	154,255	11.3	3,526	20.8	3,868	28.7	2,188	39.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	84	77	—	—
18年3月期	182	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	43,827	20,229	20,229	19,331	46.2	1,683	62	
18年3月期	45,451	19,331	19,331	19,331	42.5	1,608	85	

（参考）自己資本 19年3月期 20,229百万円 18年3月期 19,331百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページから4ページの「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は本格的な回復には至っていないものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場では、少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。映像関連につきましても、市場を牽引してきた洋画のヒット作が少なかったうえ、低価格商品の普及による単価下落などの影響を受け、市場全体は低調に推移いたしました。ビデオゲーム市場におきましては、年末に新型ゲーム機が相次いで発売となり、さらに「ニンテンドーDS」、「PSP」などの携帯ゲーム機も引続き好調に推移しており、市場が活性化いたしました。

このような状況の中で、当社グループは事業環境の急速な変化に対応し得る強固なグループ経営体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、平成18年6月に関西地区を基盤とした株式会社モリガングの株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループの事業拡大及び高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる経営基盤の拡充を図ります。

営業施策面におきましては、玩具事業で推進してまいりました積極的な業務改革を映像関連事業でも推進し、利益率の向上を図っております。また、将来の良質な自社コンテンツ作品や独占販売権を獲得するために、積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,606億6百万円（前期比3.1%増）、営業利益は21億5千3百万円（前期比37.9%減）、経常利益は25億5千4百万円（前期比32.5%減）、当期純利益は16億1千6百万円（前期比28.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 玩具事業

中核事業であります当事業では、市場が引続き厳しい環境の中、バンダイの「轟轟戦隊ボウケンジャー」、「仮面ライダーカブト」をはじめとした男児キャラクター商材は堅調に推移したものの、女兒玩具におきましては、リード商材の不足等により低調に推移いたしました。

利益面に関しては、利益率の高い商材の売上が大幅に減少したことや、当連結会計年度に子会社となりました株式会社モリガングにおきましても業務改革を実行し、滞留在庫の処分等を行った結果、前年を大幅に下回りました。

この結果、売上高は572億1千2百万円（前期比2.6%減）、営業利益は18億1千7百万円（前期比46.4%減）となりました。

#### 映像関連事業

売上高につきましては、インターネット通販向け販売は引続き好調に推移しているものの、当社グループの販路におきましては、専門店を中心とした販売が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

利益面に関しては、自社制作作品で「フラガール」やアニメ作品を中心とした利益率の高い商材が堅調に推移したことや在庫処分の減少により、前年を上回りました。

この結果、売上高は461億4千5百万円（前期比11.7%減）、営業利益は6億2千9百万円（前期比53.0%増）となりました。

#### ビデオゲーム事業

次世代ゲーム機への移行による端境期により既存ゲーム機が落ち込んだものの、携帯ゲーム機が引続き好調に推移いたしました。また、年末に任天堂「Wii」、ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」と新型ゲーム機が相次いで発売となり、さらに、マイクロソフト「Xbox 360」におきましても、年末に主力タイトルが続々と発売され、当社グループにおきましても好調に推移いたしました。

この結果、売上高は450億9千2百万円（前期比38.9%増）、営業利益は8億6百万円（前期比10.3%増）となりました。

## アミューズメント事業

当事業において、玩具自動販売機商材の市場状況は厳しいものの、キッズカードゲーム機が主力商材として大きく貢献し、中でも「データカードダス たまごっちカップ」、「データカードダス ドラゴンボールZ」（共にバンダイ）が好調に推移し、前期を上回りました。

利益面に関しては、在庫の評価方法を厳しく見直したことにより低調に推移いたしました。

この結果、売上高は63億4千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1億2千万円（前期比10.4%減）となりました。

## その他事業

トレーディングカードでバンダイ「ドラゴンボール 超CARD」等の一部ヒット商品はあったものの、主力のコムビニエンスストア向け販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は58億8百万円（前期比8.3%減）、営業利益は6千6百万円（前期比40.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、玩具事業は引続き厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループといたしましては、新規販売チャネルの開拓等により玩具市場拡大策を積極的に推進するとともに、玩具市場におけるシェア拡大を目指し、バンダイをはじめとした協力メーカー各社様との積極的な取組みを行ってまいります。

映像関連事業におきましては、DVDビデオ市場に停滞感が見られるものの、良質なコンテンツを獲得するためのネットワーク作りを推進するとともに、適正な投資・運用を行うための投資基準を明確化し、メーカー収益体質の再構築を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、市場が引続き活性化されているとの予測のもと、新規市場の開発を積極的に行うとともに、既存市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

上記の要因等により、平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,650億円（前期比2.7%増）、営業利益23億円（前期比6.8%増）、経常利益27億円（前期比5.7%増）、当期純利益については17億円（前期比5.2%増）と予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、458億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等の要因により流動資産が15億4千7百万円減少したことと、連結子会社の増加の影響等から固定資産が16億2千9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億1千万円減少し、251億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等の要因により流動負債が14億1千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億9千2百万円増加し、206億2百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が前年同期比12億5千6百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億2千7百万円減少し、62億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億6百万円（前年同期は16億3千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億3千7百万円などによる営業活動の成果20億7千6百万円と、法人税等の支払い12億4千7百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億8千5百万円（前年同期は6億8千9百万円の使用）となりました。これは主に、株式会社モリガングの子会社化に伴う支出8億4百万円及び無形固定資産の取得5億1千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億4千8百万円（前年同期は3億6百万円の使用）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金18億8千7百万円の返済と、配当金の支払3億6千万円によるものであります。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日を期日とする資金決済は翌金融機関営業日に行われております。その影響額は2億3千7百万円であり、当連結会計年度末日に決済が行われたと仮定した場合には、連結ベースの資金の残高は64億8千9百万円となります。なお影響額につきましては、翌金融機関営業日における入・出金額の実績を基に算出しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（％）	41.3	43.4	42.7	41.8	45.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.5	36.0	56.9	90.4	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	0.1	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	1,747.2	2,436.8	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして、期末配当金を1株につき15円を予定しております。これにより、中間配当金15円とあわせて1株当たりの年間配当金は30円となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入いたしました。

なお、次期につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は328億6千9百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成17年3月期30.4%、平成18年3月期29.3%、平成19年3月期23.1%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新されて現在にいたっておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、他業種よりもたな卸資産が多い傾向があります。現在、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、流通在庫の削減を目指しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……………玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

映像関連事業……………DVDビデオ等の映像・音楽ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

ビデオゲーム事業……………ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、百貨店等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

アミューズメント事業……………アミューズメント施設用商品等の販売および玩具自動販売機の運営をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・エーエムサービス

その他事業……………主に雑貨類を販売しております。

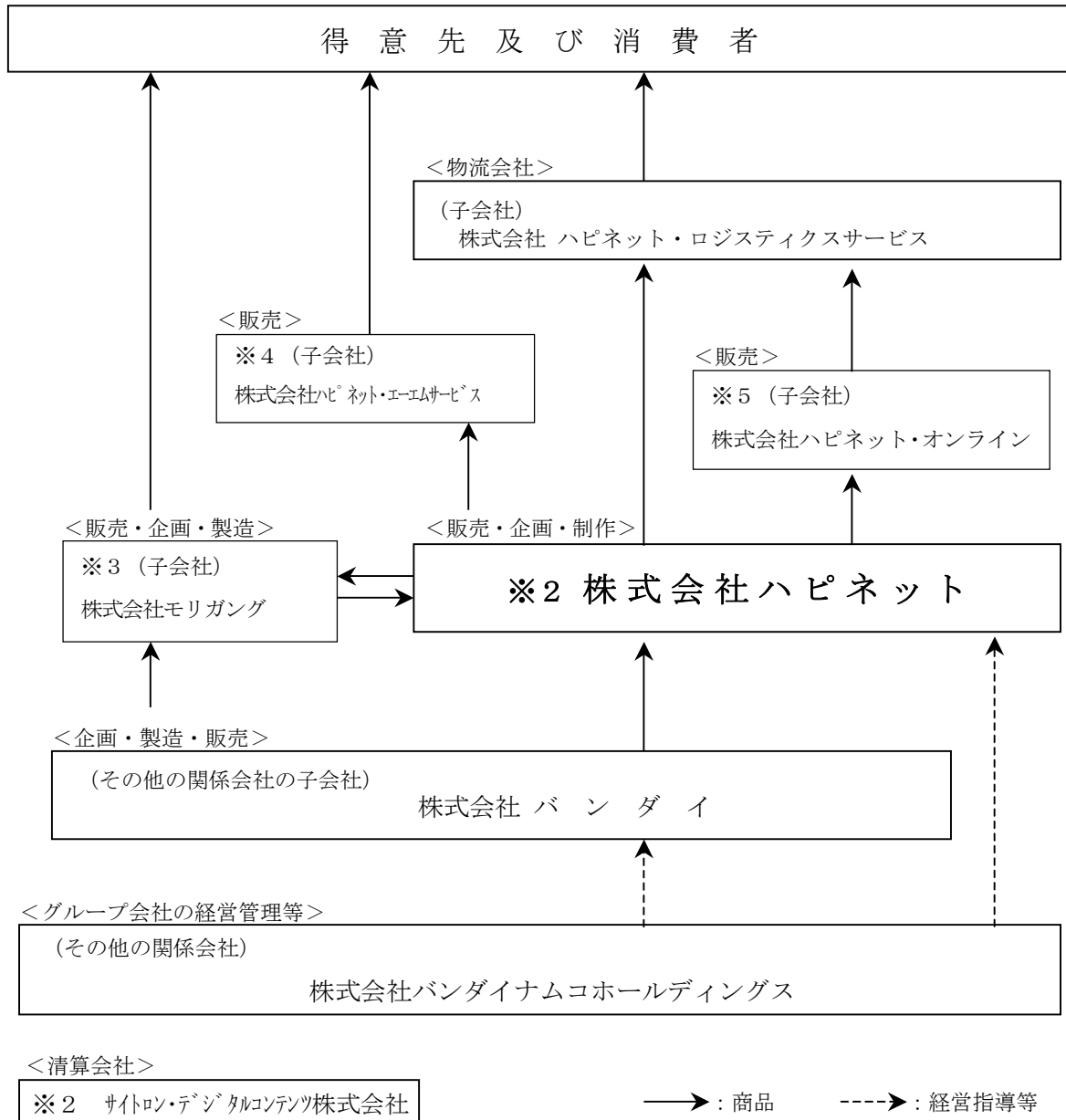
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社1社があります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。
- ※2. 平成18年3月31日付でサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は解散し、平成18年4月1日付で当社（株式会社ハピネット）に営業譲渡をしております。なお、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は平成18年9月20日に清算終了しております。
- ※3. 平成18年6月19日に当社が株式会社モリガングの株式を取得し、子会社としております。
- ※4. 平成18年4月1日付で社名を株式会社ハピネット・エムサービス西日本から株式会社ハピネット・エムサービスに変更しております。
- ※5. 平成18年7月1日付で社名をイー・ショッピング・トイズ株式会社から株式会社ハピネット・オンラインに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めることを当面の重要課題として取り組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、第4次中長期経営計画の最終年度（2008年度）においては売上高対経常利益率を2.5%以上にすることを目標といたしております。今まで培ってきた中間流通の基盤の上に、新たな中核事業・機能を創り出すことを目指し、利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5ヵ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンス」と掲げております。

初年度より各種施策を着実に実行してまいりましたが、当連結会計年度で3ヵ年経過し、当社を取巻く市場環境等の変化を踏まえ、基本方針を下記の通り見直しを行いました。

- ①次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造
- ②あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームの構築
- ③主体性を持ったコンテンツビジネスの確立

次世代ビジネスの中核をなす新たな事業の柱の創造とは、当社を取巻く環境が変化する中、当社グループが成長発展するために、新たなビジネスの柱となる事業の創造にM&A・アライアンスも視野にいれ取り組んでまいります。

あらゆるビジネスに対応するためのビジネスプラットフォームを構築につきましては、あらゆるビジネス・顧客ニーズに柔軟に対応するために、現在開発中の次世代情報システムを活用し、マーケティングプランの立案・推進から売場活性化のサポートをするバリュープランナーの推進により、積極的なビジネスチャンスの獲得を図ってまいります。また、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、引続き映像関連を中心に、海外発コンテンツを含む良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルを確立することを目指してまいります。

以上の基本方針の実行により、2008年度の最終年度に売上高2,000億円、経常利益50億円を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても、流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、ローコストで競争力のある流通システム基盤の確立を目指すとともに、バリュープランナーの活用により、付加価値の高い流通ビジネスモデルの構築を目指してまいります。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートの多チャンネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の強化により、新型ゲーム機の販売の最大化を目指すとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,480		6,252		△3,227
2. 受取手形及び売掛金	※5	21,721		22,095		374
3. たな卸資産		5,163		6,208		1,044
4. 前渡金		3,414		3,624		209
5. 繰延税金資産		798		584		△213
6. 未収入金		822		749		△72
7. その他		208		544		336
8. 貸倒引当金		△39		△38		1
流動資産合計		41,569	90.9	40,021	87.4	△1,547
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		903		1,016		
減価償却累計額		555	347	538	477	130
(2) 機械装置及び運搬具		888		901		
減価償却累計額		516	371	583	318	△53
(3) 工具器具備品		531		601		
減価償却累計額		313	217	341	260	42
(4) 土地			233		547	313
有形固定資産合計			1,170		1,603	432
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			115		—	—
(2) のれん			—		535	—
(3) 連結調整勘定			49		—	—
(4) その他			612		1,000	387
無形固定資産合計			776		1,535	758
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,393		1,823	429
(2) 長期前払費用			5		6	1
(3) 差入保証金			469		544	74
(4) 会員権			51		56	5
(5) 繰延税金資産			257		115	△142
(6) その他			108		180	71
(7) 貸倒引当金			△83		△85	△2
投資その他の資産合計			2,203		2,641	438
固定資産合計			4,150		5,780	1,629
資産合計			45,719		45,801	82

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※5	20,077		19,112		△964	
2. 未払金		2,375		3,051		676	
3. 未払法人税等		1,095		589		△506	
4. 未払消費税等		266		252		△13	
5. 賞与引当金		653		322		△330	
6. ポイント引当金		33		20		△13	
7. その他		477		211		△266	
流動負債合計		24,978	54.6	23,560	51.4	△1,417	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		917		932		15	
2. 預り保証金		706		695		△10	
3. 繰延税金負債		—		7		7	
4. 連結調整勘定		8		—		—	
5. 負ののれん		—		2		—	
固定負債合計		1,631	3.6	1,638	3.6	6	
負債合計		26,610	58.2	25,199	55.0	△1,410	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,751	6.0	—	—	—	
II 資本剰余金		2,776	6.1	—	—	—	
III 利益剰余金		13,233	28.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		361	0.8	—	—	—	
V 自己株式	※4	△12	△0.0	—	—	—	
資本合計		19,109	41.8	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		45,719	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,751	6.0	—
2. 資本剰余金		—	—	2,776	6.1	—
3. 利益剰余金		—	—	14,489	31.6	—
4. 自己株式		—	—	△13	△0.0	—
株主資本合計		—	—	20,003	43.7	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	599	1.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	599	1.3	—
純資産合計		—	—	20,602	45.0	—
負債純資産合計		—	—	45,801	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			155,703	100.0	160,606	100.0	4,902	
II 売上原価	※1		137,279	88.2	142,158	88.5	4,878	
売上総利益			18,423	11.8	18,448	11.5	24	
III 販売費及び一般管理費								
1. 倉庫寄託料		1,827			1,529			
2. 運賃		2,139			2,420			
3. 販売促進費		1,163			1,197			
4. 給料手当及び役員報酬		4,711			5,772			
5. 賞与		339			390			
6. 賞与引当金繰入額		657			278			
7. 退職給付費用		171			373			
8. 旅費交通費		382			486			
9. 通信費		139			158			
10. 消耗品費		303			360			
11. 支払家賃		872			1,044			
12. リース料		188			133			
13. 減価償却費		408			357			
14. のれん償却額		—			171			
15. ポイント引当金繰入額		33			20			
16. 連結調整勘定償却額		16			—			
17. その他	※2	1,600	14,953	9.6	1,600	16,294	10.1	1,341
営業利益			3,470	2.2	2,153	1.3	△1,316	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			2			
2. 受取配当金		17			19			
3. 業務受託料収入		231			377			
4. 連結調整勘定償却額		5			—			
5. 負ののれん償却額		—			5			
6. その他		66	321	0.2	60	466	0.3	144
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			45			
2. その他		4	5	0.0	20	65	0.0	60
経常利益			3,786	2.4	2,554	1.6	△1,232	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—		1		
2. 投資有価証券売却益		9		—		
3. 貸倒引当金戻入益		5		0		
4. 営業補償金収入		50		—		
5. 固定資産処分損引当金 戻入益		7	73	—	1	0.0
△71						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	—		6		
2. 固定資産除却損	※5	7		11		
3. 投資有価証券売却損		6		0		
4. 投資有価証券評価損		46	60	—	18	0.0
△42						
税金等調整前当期純 利益			3,799	2,537		1.6
△1,261						
法人税、住民税及び 事業税		1,563		729		
法人税等調整額		△35	1,528	190	920	0.6
△607						
少数株主利益			—		0	0.0
0						
当期純利益			2,270	1,616		1.0
△654						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,776
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,776
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,263
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,270	2,270
III 利益剰余金減少高			
配当金		300	300
IV 利益剰余金期末残高			13,233

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△180		△180			△180
剰余金の配当			△180		△180			△180
当期純利益			1,616		1,616			1,616
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						237	237	237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,256	△0	1,255	237	237	1,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	14,489	△13	20,003	599	599	20,602

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		3,799	2,537	△1,261
2. 減価償却費		408	357	△51
3. 連結調整勘定償却額		11	—	—
4. のれん償却額		—	165	—
5. 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△14	△101	△86
6. 賞与引当金の増減額（減少：△）		161	△341	△503
7. 退職給付引当金の増減額（減少：△）		98	15	△82
8. 受取利息及び受取配当金		△17	△22	△5
9. 支払利息		0	45	44
10. 固定資産除売却損益（除売却益：△）		7	16	8
11. 投資有価証券売却損益（売却益：△）		△3	0	3
12. 投資有価証券評価損		46	—	△46
13. 固定資産処分損引当金戻入益		△7	—	7
14. 売上債権の増減額（増加：△）		△3,216	1,831	5,047
15. たな卸資産の増減額（増加：△）		△734	△322	411
16. 前渡金の増減額（増加：△）		△1,010	△209	801
17. 仕入債務の増減額（減少：△）		2,449	△2,133	△4,582
18. 未収入金の増減額（増加：△）		117	97	△20
19. 未払金の増減額（減少：△）		799	553	△245
20. 未払消費税等の増減額（減少：△）		△18	△13	4
21. その他資産の増減額（増加：△）		△16	△68	△52
22. その他負債の増減額（減少：△）		168	△329	△498
小計		3,030	2,076	△953
23利息及び配当金の受取額		17	22	5
24利息の支払額		△0	△45	△44
25法人税等の支払額		△1,415	△1,247	168
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631	806	△824

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△142	△241	△99
2. 有形固定資産の売却による収入		—	3	3
3. 無形固定資産の取得による支出		△420	△510	△90
4. 投資有価証券の取得による支出		△161	△28	132
5. 投資有価証券の売却による収入		30	60	30
6. 出資金の返還による収入		—	41	41
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△804	△804
8. 子会社株式の取得による支出		—	△8	△8
9. 貸付金の回収による収入		6	—	△6
10. その他の投資活動による増減額		△2	△298	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△689	△1,785	△1,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 一年以内長期借入金の返済による支出		—	△100	△100
2. 長期借入金の返済による支出		—	△1,787	△1,787
3. 自己株式の売却による収入		0	0	△0
4. 自己株式の取得による支出		△5	△0	5
5. 配当金の支払額		△301	△360	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△306	△2,248	△1,941
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額：△）		634	△3,227	△3,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,845	9,480	634
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,480	6,252	△3,227

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………4社</p> <p>株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス</p> <p>イー・ショッピング・トイズ株式会社</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本</p> <p>非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……………5社</p> <p>株式会社モリガング</p> <p>株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス</p> <p>株式会社ハピネット・オンライン</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービス</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社</p> <p>上記のうち、株式会社モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ株式会社が社名変更したものであります。</p> <p>株式会社ハピネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に株式会社ハピネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社につきましては、平成18年9月20日に会社を清算結了いたしました。清算結了時点までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、株式会社ベストハートの1社であります。また、持分法を適用していない関連会社は平成17年9月21日に新たに設立された株式会社スパイスレコーズ1社であります。いずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社ベストハートにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産              主として、移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 987 943 1126"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産              定額法              ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用              均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金              従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法              ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 987 1417 1126"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産              同左</p> <p>③ 長期前払費用              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              同左</p> <p>② 賞与引当金              同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～65年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,602百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当連結会計年度は0百万円）及び「口座貸手数料収入」（当連結会計年度は0百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 また、「業務受託料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「業務受託料収入」の金額は、8百万円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 （連結損益計算書関係） 1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」（前連結会計年度は66百万円）は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。  （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,025,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,565株であります。</p> <p>※5. _____</p>	担保資産	投資有価証券	436百万円	担保付債務	買掛金	38百万円	投資有価証券（株式）	120百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形                  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	担保資産	投資有価証券	856百万円	担保付債務	買掛金	14百万円	投資有価証券（株式）	20百万円	受取手形	67百万円	支払手形	101百万円
担保資産	投資有価証券	436百万円																			
担保付債務	買掛金	38百万円																			
投資有価証券（株式）	120百万円																				
担保資産	投資有価証券	856百万円																			
担保付債務	買掛金	14百万円																			
投資有価証券（株式）	20百万円																				
受取手形	67百万円																				
支払手形	101百万円																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に422百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	7百万円	<p>※1. たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額が、売上原価に634百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	1百万円	工具器具備品	6百万円	建物及び構築物	8百万円	工具器具備品	2百万円	無形固定資産	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	11百万円
建物及び構築物	1百万円																										
工具器具備品	6百万円																										
長期前払費用	0百万円																										
計	7百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
計	1百万円																										
工具器具備品	6百万円																										
建物及び構築物	8百万円																										
工具器具備品	2百万円																										
無形固定資産	0百万円																										
長期前払費用	0百万円																										
計	11百万円																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,480百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,480百万円	現金及び現金同等物	9,480百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,252百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社モリガングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モリガング株式の取得価額と株式会社モリガング取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社モリガング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モリガング</td> <td style="text-align: right;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社モリガング取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,252百万円	現金及び現金同等物	6,252百万円	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	株式会社モリガング株式の取得価額	1,291百万円	株式会社モリガング	△487百万円	現金及び現金同等物	△487百万円	差引：株式会社モリガング取得のための支出	804百万円
現金及び預金勘定	9,480百万円																												
現金及び現金同等物	9,480百万円																												
現金及び預金勘定	6,252百万円																												
現金及び現金同等物	6,252百万円																												
流動資産	3,348百万円																												
固定資産	647百万円																												
のれん	538百万円																												
流動負債	△1,441百万円																												
固定負債	△1,797百万円																												
少数株主持分	△4百万円																												
株式会社モリガング株式の取得価額	1,291百万円																												
株式会社モリガング	△487百万円																												
現金及び現金同等物	△487百万円																												
差引：株式会社モリガング取得のための支出	804百万円																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	254	19	276	減価償却累計額 相当額	1	129	15	146	期末残高相当額	1	124	3	130	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	6	191	197	減価償却累計額 相当額	2	112	115	期末残高相当額	3	78	81
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	3	254	19	276																																										
減価償却累計額 相当額	1	129	15	146																																										
期末残高相当額	1	124	3	130																																										
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具備品	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	6	191	197																																											
減価償却累計額 相当額	2	112	115																																											
期末残高相当額	3	78	81																																											
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57百万円	1年超	74百万円	合計	132百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46百万円	1年超	36百万円	合計	83百万円																																	
1年以内	57百万円																																													
1年超	74百万円																																													
合計	132百万円																																													
1年以内	46百万円																																													
1年超	36百万円																																													
合計	83百万円																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円																																	
支払リース料	126百万円																																													
減価償却費相当額	119百万円																																													
支払利息相当額	3百万円																																													
支払リース料	63百万円																																													
減価償却費相当額	60百万円																																													
支払利息相当額	2百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左  （減損損失について） 同左																																													

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	585	1,193	608	639	1,675	1,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	9	6	△3
合計	585	1,193	608	649	1,681	1,031

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
25	9	6	60	—	0

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について46百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行って  
 おります。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	179	121
合計	179	121

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>  (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>  (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>  (3) 数理計算上の差異の費用処理額       (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>  (4) 総合設立の厚生年金基金への企業       拠出金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  (5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>  (6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△917百万円	退職給付引当金	△917百万円	退職給付費用	171百万円	(1) 勤務費用	81百万円	(2) 利息費用	12百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—	(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円	(6) 確定拠出年金掛金	36百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。 また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△932百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>  (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>  (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>  (3) 数理計算上の差異の費用処理額       (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>  (4) 総合設立の厚生年金基金への企業       拠出金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>  (5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>  (6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	△868百万円	連結貸借対照表計上額純額	△868百万円	前払年金費用	63百万円	退職給付引当金	△932百万円	退職給付費用	373百万円	(1) 勤務費用	101百万円	(2) 利息費用	13百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	8百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	176百万円	(6) 確定拠出年金掛金	44百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
退職給付債務	△917百万円																																																								
退職給付引当金	△917百万円																																																								
退職給付費用	171百万円																																																								
(1) 勤務費用	81百万円																																																								
(2) 利息費用	12百万円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	34百万円																																																								
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	—																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	5百万円																																																								
(6) 確定拠出年金掛金	36百万円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
退職給付債務	△868百万円																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△868百万円																																																								
前払年金費用	63百万円																																																								
退職給付引当金	△932百万円																																																								
退職給付費用	373百万円																																																								
(1) 勤務費用	101百万円																																																								
(2) 利息費用	13百万円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	8百万円																																																								
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	29百万円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金等	176百万円																																																								
(6) 確定拠出年金掛金	44百万円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																								

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>798百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△267百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,056百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>(1) 固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table>	未払事業税	82百万円	商品評価損否認額	256百万円	賞与引当金繰入超過額	260百万円	たな卸資産未実現利益	5百万円	その他	193百万円	計	798百万円	退職給付引当金繰入超過額	370百万円	会員権評価損否認額	35百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	73百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円	計	257百万円	繰延税金資産の純額	1,056百万円	その他有価証券評価差額金	△267百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円	計	—	繰延税金負債の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>584百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△431百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>700百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>(1) 固定負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△7百万円</td></tr> </table>	未払事業税	45百万円	商品評価損否認額	259百万円	賞与引当金繰入超過額	130百万円	たな卸資産未実現利益	0百万円	その他	149百万円	計	584百万円	退職給付引当金繰入超過額	377百万円	会員権評価損否認額	35百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	88百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△431百万円	計	115百万円	繰延税金資産の純額	700百万円	その他有価証券評価差額金	△439百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	431百万円	計	△7百万円	繰延税金負債の純額	△7百万円
未払事業税	82百万円																																																																				
商品評価損否認額	256百万円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	260百万円																																																																				
たな卸資産未実現利益	5百万円																																																																				
その他	193百万円																																																																				
計	798百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	370百万円																																																																				
会員権評価損否認額	35百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																				
その他	73百万円																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円																																																																				
計	257百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,056百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△267百万円																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円																																																																				
計	—																																																																				
繰延税金負債の純額	—																																																																				
未払事業税	45百万円																																																																				
商品評価損否認額	259百万円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	130百万円																																																																				
たな卸資産未実現利益	0百万円																																																																				
その他	149百万円																																																																				
計	584百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	377百万円																																																																				
会員権評価損否認額	35百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																				
その他	88百万円																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△431百万円																																																																				
計	115百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	700百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△439百万円																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	431百万円																																																																				
計	△7百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	△7百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.5	欠損子会社の未認識税務利益	0.4	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>△4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	1.1	欠損子会社の未認識税務利益	△4.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																				
住民税均等割	0.5																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	0.4																																																																				
その他	△1.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	△4.3																																																																				
その他	△1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																				

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
営 業 費 用	55,335	51,855	31,738	5,770	6,225	150,925	1,307	152,233
営 業 利 益	3,389	411	731	134	111	4,777	(1,307)	3,470
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	12,330	13,261	6,402	1,722	1,376	35,093	10,626	45,719
減価償却費	229	68	42	34	19	394	10	404
資本的支出	252	204	92	12	24	587	3	590

（注） 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,307百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（10,626百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビ デ オ ゲ ー ム 事 業 (百万円)	アミューズ メ ン ト 事 業 (百万円)	そ の 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,212	46,145	45,092	6,347	5,808	160,606	—	160,606
営 業 費 用	55,395	45,515	44,286	6,227	5,741	157,165	1,286	158,452
営 業 利 益	1,817	629	806	120	66	3,440	(1,286)	2,153
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	15,187	11,938	8,026	1,361	1,188	37,701	8,100	45,801
減価償却費	208	71	53	37	21	391	9	400
資本的支出	337	214	140	29	42	763	19	783

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,286百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,100百万円）の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	子会社の経営管理等	(被所有) 直接24.4% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である ㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	-	-	経営にかかわる管理・指導	12	未払金	3

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	入交昭一郎	-	-	当社取締役 有限会社入交昭一郎 代表取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	有限会社入交昭一郎からのコンサルティング	6	未払金	-
役員及びその近親者	碓井慎一	-	-	当社取締役 株式会社戦略経営開発センター 代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	株式会社戦略経営開発センターからのコンサルティング	8	未払金	-
役員及びその近親者	高石義一	-	-	当社監査役 高石法律事務所代表	-	-	-	高石法律事務所からのコンサルティング	1	未払金	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング契約毎に、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業 ライフスタイル事業 ゲームソフト事業	—	—	商品の購入	商品の購入	40,363	買掛金	8,276
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	ビジュアル事業	—	—	商品の購入	商品の購入	2,914	買掛金	474

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接24.3% 間接 0.5% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である ㈱バンプレストおよび㈱バンダイロジパルが所有	—	—	経営にかかわる管理・指導	39	未払金	3

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	—	—	商品の購入	商品の購入	32,103	買掛金	6,128
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	—	—	商品の購入	商品の購入	4,299	買掛金	590

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,590円44銭	1株当たり純資産額	1,714円73銭
1株当たり当期純利益	188円97銭	1株当たり当期純利益	134円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,270	1,616
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,270	1,616
期中平均株式数（千株）	12,016	12,015

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,027		5,641		△3,386	
2. 受取手形	※6	1,116		952		△164	
3. 売掛金	※3	20,611		18,562		△2,048	
4. 商品		4,901		5,618		717	
5. 貯蔵品		5		4		△1	
6. 前渡金		3,420		3,614		193	
7. 前払費用		124		122		△2	
8. 繰延税金資産		805		571		△233	
9. 関係会社短期貸付金		480		1,850		1,370	
10. 未収入金		817		736		△80	
11. その他		34		336		302	
12. 貸倒引当金		△143		△40		103	
流動資産合計		41,200	90.6	37,970	86.6	△3,230	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		857		867			
減価償却累計額		516	341	502	364	22	
(2) 構築物		40		41			
減価償却累計額		35	4	35	5	0	
(3) 機械装置		802		802			
減価償却累計額		458	343	519	283	△60	
(4) 車輛運搬具		47		50			
減価償却累計額		43	3	39	11	7	
(5) 工具器具備品		438		555			
減価償却累計額		266	171	323	232	60	
(6) 土地			233		233	—	
有形固定資産合計			1,099		1,130	2.6	31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		105		—		—
(2) のれん		—		63		—
(3) ソフトウェア		498		861		362
(4) 電話加入権		19		19		0
(5) その他		10		10		△0
無形固定資産合計		633	1.4	954	2.2	321
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,010		1,318		307
(2) 関係会社株式		733		1,789		1,055
(3) 出資金		1		1		—
(4) 破産更生債権等		68		58		△10
(5) 長期前払費用		5		3		△1
(6) 差入保証金		465		511		45
(7) 会員権		51		51		—
(8) 繰延税金資産		227		72		△154
(9) その他		38		38		0
(10) 貸倒引当金		△83		△72		10
投資その他の資産合計		2,518	5.5	3,772	8.6	1,253
固定資産合計		4,251	9.4	5,857	13.4	1,606
資産合計		45,451	100.0	43,827	100.0	△1,624

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	283		293		9
2. 買掛金	※1	19,680		17,709		△1,970
3. 未払金	※3	2,175		2,849		673
4. 未払法人税等		1,094		539		△554
5. 未払消費税等		260		191		△69
6. 未払費用		129		94		△35
7. 前受金		41		2		△38
8. 預り金		263		43		△219
9. 賞与引当金		604		300		△304
10. その他		27		28		1
流動負債合計		24,560	54.0	22,052	50.3	△2,508
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		853		850		△2
2. 預り保証金		706		695		△10
固定負債合計		1,559	3.4	1,546	3.5	△13
負債合計		26,120	57.5	23,598	53.8	△2,521
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,775		—		—
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		—		—
資本剰余金合計		2,776	6.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		235		—		—
2. 任意積立金						
別途積立金		10,843		—		—
3. 当期末処分利益		2,346		—		—
利益剰余金合計		13,425	29.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
自己株式	※4	△12	△0.0	—	—	—
資本合計		19,331	42.5	—	—	—
負債・資本合計		45,451	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	2,751	6.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,775		
(2) その他資本剰余金		—			0		
資本剰余金合計			—	—	2,776	6.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			235		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			12,703		
繰越利益剰余金		—			1,144		
利益剰余金合計			—	—	14,083	32.1	—
4. 自己株式			—	—	△13	△0.0	—
株主資本合計			—	—	19,597	44.7	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	631	1.5	—
評価・換算差額等合計			—	—	631	1.5	—
純資産合計			—	—	20,229	46.2	—
負債純資産合計			—	—	43,827	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			154,255	100.0		137,295	100.0	△16,960
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		4,250			4,901			
2. 当期商品仕入高		137,509			122,445			
3. 営業譲受による商品受 入高		—			72			
合計		141,760			127,418			
4. 他勘定振替高	※2	67			83			
5. 期末商品たな卸高	※3	4,901	136,791	88.7	5,618	121,716	88.7	△15,074
売上総利益			17,464	11.3		15,578	11.3	△1,885
III 販売費及び一般管理費								
1. 倉庫寄託料		4,714			4,536			
2. 運賃		484			408			
3. 販売促進費		1,302			1,433			
4. 役員報酬		346			376			
5. 給料手当		3,526			3,650			
6. 賞与		323			322			
7. 賞与引当金繰入額		604			259			
8. 退職給付費用		161			297			
9. 福利厚生費		161			29			
10. 交際費		70			60			
11. 旅費交通費		325			349			
12. 通信費		118			120			
13. 貸倒引当金繰入額		—			2			
14. 水道光熱費		17			19			
15. 消耗品費		196			297			
16. 租税公課		81			72			
17. 修繕費		15			31			
18. 支払手数料		369			578			
19. 支払家賃		266			294			
20. リース料		167			91			
21. 減価償却費		354			298			
22. のれん償却額		—			41			
23. その他	※4	616			589			
24. 業務委託費		△288	13,937	9.0	△320	13,840	10.1	△97
営業利益			3,526	2.3		1,738	1.3	△1,788

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		3		23				
2. 受取配当金		17		19				
3. 業務受託料収入		231		377				
4. 口座貸手数料収入		37		—				
5. その他	58	348	0.2	82	503	0.4	154	
V 営業外費用								
1. 支払利息		0		4				
2. その他		6	7	4	9	0.0	2	
経常利益			3,868	2.5	2,232	1.6	△1,636	
VI 特別利益	※5							
1. 固定資産売却益		—		1				
2. 投資有価証券売却益		17		—				
3. 貸倒引当金戻入益		5		—				
4. 営業補償金収入	50	73	0.0	—	1	0.0	△71	
VII 特別損失	※6							
1. 固定資産除却損		6		5				
2. 投資有価証券評価損		46		—				
3. 子会社債権貸倒引当金繰入額		102		—				
4. 関係会社株式評価損		—		300				
5. 関係会社事業整理損	—	156	0.1	1	306	0.2	150	
税引前当期純利益			3,785	2.5	1,927	1.4	△1,858	
法人税、住民税及び事業税		1,562		684				
法人税等調整額		34	1,597	1.0	223	908	0.7	△688
当期純利益			2,188	1.4	1,018	0.7	△1,170	
前期繰越利益			308		—		—	
中間配当額			150		—		—	
当期末処分利益			2,346		—		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			2,346
II 利益処分量			
1. 配当金		180	
2. 任意積立金 別途積立金		1,860	2,040
III 次期繰越利益			306

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
剰余金の配当							△180	△180		△180
当期純利益							1,018	1,018		1,018
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,860	△1,201	658	△0	657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	1,144	14,083	△13	19,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△180
剰余金の配当			△180
当期純利益			1,018
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	240	240	240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	240	240	897
平成19年3月31日 残高 (百万円)	631	631	20,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による低価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 均等償却 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(3) 長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,229百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「業務受託料収入」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「業務受託料収入」の金額は、8百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」は、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「のれん償却額」の金額は、61百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「口座貸手数料収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「口座貸手数料収入」の金額は、38百万円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">担保資産</td> <td style="width: 20%;">投資有価証券</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,025,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,565株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は391百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	担保資産	投資有価証券	436百万円	担保付債務	買掛金	38百万円	授権株式数	普通株式	32,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,025,000株	売掛金		510百万円	未払金		479百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">担保資産</td> <td style="width: 20%;">投資有価証券</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">未払金</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	担保資産	投資有価証券	856百万円	担保付債務	買掛金	14百万円	未払金		454百万円	受取手形		53百万円	支払手形		101百万円
担保資産	投資有価証券	436百万円																																
担保付債務	買掛金	38百万円																																
授権株式数	普通株式	32,000,000株																																
発行済株式総数	普通株式	12,025,000株																																
売掛金		510百万円																																
未払金		479百万円																																
担保資産	投資有価証券	856百万円																																
担保付債務	買掛金	14百万円																																
未払金		454百万円																																
受取手形		53百万円																																
支払手形		101百万円																																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">口座貸手数料収入</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が50百万円含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	口座貸手数料収入		36百万円	低価法による商品評価損		422百万円	建物		0百万円	工具器具備品		6百万円	長期前払費用		0百万円	計		6百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた額であります。</p> <p>※3. 低価法による商品評価減の金額が次のとおり期末商品たな卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">低価法による商品評価損</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">602百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">車輛運搬具</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損		602百万円	車輛運搬具		1百万円	建物		4百万円	工具器具備品		0百万円	無形固定資産		0百万円	長期前払費用		0百万円	計		5百万円
口座貸手数料収入		36百万円																																						
低価法による商品評価損		422百万円																																						
建物		0百万円																																						
工具器具備品		6百万円																																						
長期前払費用		0百万円																																						
計		6百万円																																						
低価法による商品評価損		602百万円																																						
車輛運搬具		1百万円																																						
建物		4百万円																																						
工具器具備品		0百万円																																						
無形固定資産		0百万円																																						
長期前払費用		0百万円																																						
計		5百万円																																						

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）1，2	9,565	270	10	9,825
合計	9,565	270	10	9,825

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側）																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>無形固 定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>245</td> <td>19</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>124</td> <td>15</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>121</td> <td>3</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	245	19	268	減価償却累計額相当額	1	124	15	141	期末残高相当額	1	121	3	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輜運 搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>178</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>105</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>73</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		車輜運 搬具	工具器 具備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3	178	181	減価償却累計額相当額	2	105	107	期末残高相当額	1	73	74
	車輜運 搬具	工具器 具備品	無形固 定資産	合計																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円																																										
取得価額相当額	3	245	19	268																																										
減価償却累計額相当額	1	124	15	141																																										
期末残高相当額	1	121	3	127																																										
	車輜運 搬具	工具器 具備品	合計																																											
	百万円	百万円	百万円																																											
取得価額相当額	3	178	181																																											
減価償却累計額相当額	2	105	107																																											
期末残高相当額	1	73	74																																											
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56百万円	1年超	72百万円	合計	129百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43百万円	1年超	32百万円	合計	75百万円																																	
1年以内	56百万円																																													
1年超	72百万円																																													
合計	129百万円																																													
1年以内	43百万円																																													
1年超	32百万円																																													
合計	75百万円																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	55百万円	支払利息相当額	1百万円																																	
支払リース料	121百万円																																													
減価償却費相当額	114百万円																																													
支払利息相当額	3百万円																																													
支払リース料	58百万円																																													
減価償却費相当額	55百万円																																													
支払利息相当額	1百万円																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																													
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左																																													

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>（1）流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> </table> <p>（2）固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△267百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>（1）固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	商品評価損否認額	256百万円	賞与引当金繰入超過額	245百万円	賞与社会保険料否認額	29百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	82百万円	貸倒引当金繰入否認額	58百万円	その他	128百万円	計	805百万円	退職給付引当金繰入超過額	346百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	19百万円	一括償却資産否認額	17百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	29百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円	計	227百万円	繰延税金資産の純額	1,032百万円	その他有価証券評価差額金	△267百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円	計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>（1）流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> </table> <p>（2）固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>（1）固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	商品評価損否認額	259百万円	賞与引当金繰入超過額	121百万円	賞与社会保険料否認額	13百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	45百万円	貸倒引当金繰入否認額	12百万円	その他	113百万円	計	571百万円	退職給付引当金繰入超過額	345百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	17百万円	一括償却資産否認額	30百万円	投資有価証券評価損否認額	45百万円	その他	29百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△431百万円	計	72百万円	繰延税金資産の純額	644百万円	その他有価証券評価差額金	△431百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	431百万円	計	-
商品評価損否認額	256百万円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	245百万円																																																																																
賞与社会保険料否認額	29百万円																																																																																
事業所税否認額	4百万円																																																																																
事業税否認額	82百万円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	58百万円																																																																																
その他	128百万円																																																																																
計	805百万円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	346百万円																																																																																
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	19百万円																																																																																
一括償却資産否認額	17百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																
その他	29百万円																																																																																
繰延税金負債（固定）との相殺	△267百万円																																																																																
計	227百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,032百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△267百万円																																																																																
繰延税金資産（固定）との相殺	267百万円																																																																																
計	-																																																																																
商品評価損否認額	259百万円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	121百万円																																																																																
賞与社会保険料否認額	13百万円																																																																																
事業所税否認額	4百万円																																																																																
事業税否認額	45百万円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	12百万円																																																																																
その他	113百万円																																																																																
計	571百万円																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	345百万円																																																																																
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	17百万円																																																																																
一括償却資産否認額	30百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	45百万円																																																																																
その他	29百万円																																																																																
繰延税金負債（固定）との相殺	△431百万円																																																																																
計	72百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	644百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△431百万円																																																																																
繰延税金資産（固定）との相殺	431百万円																																																																																
計	-																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.8	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
（調整）																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																
その他	4.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,608円85銭	1株当たり純資産額	1,683円62銭
1株当たり当期純利益	182円14銭	1株当たり当期純利益	84円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,188	1,018
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,188	1,018
期中平均株式数（千株）	12,016	12,015

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>子会社からの営業譲受</p> <p>当社は、経営効率の一層の向上を図る目的で、当社の100%出資子会社でありますサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社から、平成18年4月1日をもって営業の全部を譲受致しました。</p> <p>（1）譲受時期 平成18年4月1日</p> <p>（2）事業内容 音楽ソフトウェアの企画・制作・販売</p> <p>（3）譲受財産 資産合計 147百万円 負債合計 93百万円</p>	—

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。